

理事長コメント（参加型システム研究所・理事会で）

（毎回の理事会の冒頭、時局についてコメントする慣わしがあった。メモが残っているものを採録する）

2006年12月13日

2007年2月 2007年4月 2007年6月 2007年8月 2007年12月

2008年2月 2008年4月 2008年5月2日 2008年度始めに当たって

2008年8月13日 2008年10月9日 2008年12月10日

2009年4月 2009年6月 2009年10月 2009年12月

2010年2月 2010年4月

2006年12月13日

- ・先日、テレビでワーキングプア特集を見た。働いているのに生活保護以下の収入しかないワーキングプアが460万人もいるのにショックを受けた。地方都市では、フルタイムで働いても8万円程度の人が増えている。生活保護世帯も92年の58万世帯から05年の104万世帯まで倍増近い。雇用形態別の所得格差も拡大し、正社員の年収454万円に対し、派遣社員204万円、パート111万円である。貧困層が急増し、貧困率も世界2位になった。大企業の収益が史上最高なのに比べ、働く者が余りにも報われない社会になってしまった。「いざなぎ超え」も「再チャレンジ」も空々しい。これが世界第2の「経済大国」の実態だ。
- ・さらに、労働ビッグバンによる規制緩和で、労働者保護の雇用・労働ルールが次々に壊され、生きがい、働きがいのない不安定な労働が増えている。ホワイトカラー・エグゼンプションで、年収700万以上は無償残業野放しになりそうだ。正社員もノルマと競争に追われ、脱落者が増えている。「生活の質」の根幹を占める「労働の質」の劣化が急速に進んでいる。
- ・なぜこうなったのか。最大の要因はグローバリズムに対応して国際競争力を強化するため、コスト削減の負担をすべて労働者に転嫁する政策を、政財官が一体となって押し進めてきたことだ。グローバリズム自体は避けられないが、その暴力的・非人間的な作用を制御する課題に、全力で取り組んでいかなければ、文字通り弱肉強食の荒廃した社会になってしまう。「美しい国」どころではない。(06, 12, 13)

2007年2月

- ・今年の暖冬は異常だ。地球温暖化への不安と恐怖が世界中に広がっている。先日「不都合な真実」という映画を観た。元米国副大統領アル・ゴアが地球環境の危機を訴えて世界各地1000ヶ所以上で行ったスライド講演の記録である。南極、北極の氷が音立てて崩れ、ヒマラヤの氷河やキリマンジャロの万年雪がしだいに消えてゆくリアルな映像に、改めて地球温暖化の恐るべき現実を知ることができた。必見の映画である。
- ・同時に私は、地球気象の危機を訴えて世界を回るゴアの姿に感銘を受けた。ここにこそ、私たち

が求めるリーダー像があると感じた。時代の課題への深い洞察力、そこからくる強い使命感、それを果たすための行動力、スライドを使い、ジョークを交えながら進める見事な説得力と巧みな雄弁術—私たちにもぜひこういうリーダーが欲しいと痛感した。

- 2000年の大統領選挙で、もしゴアが勝っていたら（50万票勝っていたが、奇妙な選挙制度のため敗れた）、9.11テロも、アフガン、イラク戦争もなく、京都議定書からの離脱もなく、世界もアメリカも平和で明るい21世紀を迎えることが出来ただろう。ブッシュが勝ったために21世紀は血なまぐさい幕開けになってしまった。リーダー選びを間違えると、いかに悲惨な結果を生むか、世界は取り返しのつかない代償を払わされている。今年はリーダー選びの年である。ぜひ誤りなき選択をしたい。

2007年4月

- 今度の統一地方選挙で残念だったのは、「神奈川の希望の星」であるネットが議席を減らしたことだ。ローカルパーティー論まで掘り下げて分析し、再飛躍への体制を築いて欲しい。もう一つは、国際基準では極右で、欧米では公職に就けないような石原氏が都知事に3選されたことだ。日本の顔・都知事選で極右が圧勝したことで、「日本右傾化」のイメージがさらに強まった。アジア諸国で日本への違和感が高まっている。
- キラリと光る結果もいくつかあった。とくに、滋賀県の市民パワーには感銘を受けた。昨年の知事選で自公民+連合推薦の現職に対し、環境学者で市民派の嘉田由紀子氏を担いで当選させ、さらに今度の県議選で、嘉田知事を議会で支えるため19名を立てて12名の当選を勝ち取った。この結果、定数47のうち27議席で過半数を占めていた自民党は、11議席を失って16議席となり、過半数を割ってしまった。パニックに陥った自民党は急遽、嘉田知事の「新幹線新駅凍結、ダム建設凍結」などの方針を容認することを決めた。
- 知事を勝ち取り、議会の構成まで変えてしまった滋賀の市民パワーに脱帽するしかない。ぜひ教訓を汲み取りたい。

2007年6月

- 各紙の調査で安倍内閣の支持率が急落している。最低は30%。不支持の最高は53.7%。内閣にとって危険な数字だ。争点についても年金・社会保障が75%、景気・雇用・格差が50%などで、安倍首相の言う憲法改正は10%台だ。与党半数割れを望むが47%、望まないが43%で、自民惨敗の可能性が出てきた。実現すれば、小泉いらいのネオコン政治に打撃となる。
- コムスン事件も、「官から民へ」「民営化で効率経営を」の構造改革路線に警鐘を鳴らすものだ。年金は官の失敗、コムスンは民の失敗のモデル。共に参加システムが欠けている。掘り下げた検証が必要。
- 市民運動の監視を続けていた自衛隊情報保全隊の活動が暴露された。かつての憲兵隊の暗い記憶を思い出させる違法な活動で、直ちに中止すべきだ。

- ・日本のイラク参戦を督励してきたアーミテージが、アジアでは日米VS中国でなく、日中米でアジアの安定を、と言い出している。ニクソン時代の国務長官だったキッシンジャーら数人の元高官が「核兵器のない世界を」と言う提言を出している。米国の懐の深さを感じる。日本が取り残される心配がある。

2007年8月

- ・参院で野党が過半数を制したことによる政治効果が、次々に出ている。改憲派が53%に減り、改憲への動きがセーブされた。集团的自衛権容認も頓挫しそうだ。政治資金規正、年金流用禁止なども野党主導で動き出した。有権者は自分の一票が政治を動かす実感をもった。その意味は大きい。
- ・中国の有害食品、雑貨などに対する非難が高まっている米国で、著名な女性記者の書いた「メイドインチャイナなしで暮らした一年間—ある家族のグローバル経済体験記」と言う本が評判になっている。要するに、アメリカ人の日常生活は中国製の消費物資でなしには不可能あり、アメリカ的生活様式を支えているのは今や中国だ。問題はバッシングやボイコットでなく、中国にグローバルスタンダードを厳しく守らせることだということのようだ。これは日本でも当てはまる論点だ。
- ・今年の「労働白書」によると、01-05年で企業の利益は1.8倍、株主配当は2.8倍、役員報酬は2.7倍と大幅に増えているのに、労働者の賃金は3.8%減少している（中小企業は5.8%減）。働く人に「戦後最長の景気拡大」の実感が全くないのは当然のことだ。白書も、労働分配率の低下が続けば社会問題が発生し、経済成長にも悪影響が出ると警告していた。但し、白書はこうした現実を生んだ要因の一つである労働法制の規制緩和の弊害には触れていない。

2007年12月

- ・来年の世界を展望するとき、11月の豪州総選挙の意味は大きい。「アジアにおけるブッシュの代理人」を自任していたハワード保守連合政権が大敗し、米国追従からの脱却、イラクからの撤兵、中国・アジアとの友好増進、京都議定書の批准などをかかげた労働党が11年ぶりに政権についた。これでブレア、小泉らブッシュの盟友たちがすべて政権の座を去った。アフガン、イラクの泥沼にドル危機も加わり、アメリカ時代の終わりが始まっている。
- ・北海道新聞の全国世論調査によれば、小泉・安部の「構造改革は間違いだった」と答えた人が65%もいた。最大の問題は所得格差、地域格差の拡大、公共サービスの低下であり、一番の犠牲者は高齢者、障害者、若者、女性と答えている。自民党への逆風はいぜん根強いと見ていい。
- ・昨年の日本人の海外渡航者は1750万人だが、国別第1位は米国(365万)に代わって中国(375万)になった。来日外国人も米中同数(81万人)だった。中国は2020年までに300万人にする計画なので、これも逆転する。去年は貿易でも最大の相手国が米国から中国に代わっている。日中関係は、日本にとって「最も重要な2国間関係」に変わってきている。

2008年2月

- ・世界のリーダーが一堂に会するダボス会議(世界経済フォーラム)の今年の暗黙の共通認識は、「米国の一極支配は終わったが、多極化世界はまだできていない。現状は無極状態だ」ということのようなのだ。そこで新しい世界秩序づくりが大きな課題になってきたが、早くも英、仏、独など欧州勢が積極的な動きを見せている。ブラウン首相、サルコジ大統領が相次いでインドを訪問し、中、印を次の世界秩序の支柱に位置づけるよう世界にアピールしている。
- ・また、EUはCO₂削減で大胆な政策をすすめる独(2020年までにCO₂を20%削減、自然エネルギーの比重を現在の5%から20%にするなど)を推進力に、地球環境問題で世界の主導権をとり、EU主導のグローバルスタンダードを作ろうとしている。
- ・中国製ギョーザ問題は日中関係も絡んでいるので、早急な解明と解決を望むが、これを機に日本の食糧問題の議論を深めるべきだ。自給率39%は異常に低い(米、仏は120~130、英、独、伊も70~80%)。安全保障上も自給率を最低50%ぐらいに引き上げるべきだ。エネルギー自給率はもっと低い。一部に日本を戦争ができる国にしようとする動きがあるが、日本は平和な環境でしか生きられない国であることを知るべきだ。

2008年4月

- ・福田内閣の支持率が急降下して23-26%、不支持が急増して51-57%になった。政権は末期症状で解散もできず、総辞職しかなくなってきた。山場は山口補選、ガソリン税再値上げの衆院再議決が計画されている4月末になる。
- ・読売の世論調査によれば、93年以降増え続けてきた改憲支持が初めて減り、僅かながら改憲反対が上回った(43%:42%)。改憲反対の論拠に「世界に誇る平和憲法だから」をあげた人が54%、「九条を変えるべきでない」と答えた人が60%を占めた。小泉内閣以来右傾化し続ける政治に対し、世論が警戒し始めたのではないか。
- ・日教組の教研集会に会場提供を断った高輪プリンスホテル、映画「靖国」の上映を一斉に取りやめた東京の映画館など、「(右翼の街宣車による)近隣の迷惑」を理由に集会の自由、表現の自由を侵害する事件が相次いでいる。映画のほうは各方面からの抗議で、上映復活の方向だが、プリンスホテルは改めようとしなない。こうした風潮には厳しく対処しないと、国民の権利がしだいに切り刻まれていく。

2008年5月2日

- ・山口補選の自民党敗北について、町村官房長官は「一選挙区の結果で民意とは言えない」と言っていたが、今朝(5月2日)の朝日、日経によれば内閣不支持が68%、支持が20%で、森内閣退陣時の16%に近づいた。山口補選より厳しい結果だ。ガソリン税は再議決で値上げされたが、再議決というやり方にも60%が反対している。山形の農民が「政府は国民にケンカを売る気か」と怒っていたのが印象的だ。

- ・民主党は首相問責決議について迷っているようだが、世論も賛否拮抗している（42%：40%）。ただし、問責が通ったら「解散・総選挙をやるべきだ」が60%だった。政党支持率も民主が自民を上回った。「ケンカを売る」やり方が続けば、機を見て問責を決断すべきではないか。
- ・ガソリン再値上げに加えて、食料品、日用品、電気、ガス料金の一斉値上げ、後期高齢者医療費の年金天引きなど、国民生活への直撃が始まった。他方、賃金は9年連続で低下、さらに円高、原油高不況でボーナス削減、リストラが始まるなど、生活不安、というより危機感が高まっている。小泉内閣いらいの市場主義経済、グローバリズムの矛盾、限界が露呈されてきた。いまこそ「人間のための経済」へのパラダイム転換が必要だ。

2008年度始めに当たって

新年度第1回の理事会なので、改めて当研究所のミッションについて考えてみてもいいのではないか。この研究所はクラブ生協、ネットワーク運動、ワーカーズコレクティブなど、神奈川で生まれたポスト工業社会における新しいタイプの社会運動、市民運動のグループが、自らのシンクタンクとして創り上げたユニークな研究所だと思う。

問題は、このミッションを果たしてきているかどうかだ。ここ数年、食の問題、住まいの問題、新しい公共論、社会的企業論など、多くの貴重な問題提起と政策提言をしてきたが、他方、ネットワーク運動は分裂したままだし、生協もワーコレもいろいろな新しい困難を抱えている。こういう問題について研究所は適切なサポートができていのかどうか。絶えず自問し、点検していかなければならない。もちろん、財政的にもスタッフの面でも、大変厳しいなかで活動しているので、不十分な点があることは当然だが、大きなミッションに向かって最善の努力を払い、神奈川が全国に誇るユニークな社会運動をしっかりと支えていく必要がある。

そこで、大事のことのひとつは、これらの社会運動によって立つ現代社会への認識を絶えず深めていくことだ。例えば最近の秋葉原事件は、単なる個人的、偶発的事件ではなく、日本社会のひずみ一弱肉強食の競争社会が危機的な段階にきていることを示している。最近の悲劇的な事件が、未来への夢と希望を絶たれたフリーターや派遣社員によって起こされている例が多いのは偶然ではない。また、国民生活を直撃しているガソリンの高騰や食糧品の値上がりなど、世界的に起きているエネルギー危機、食糧危機も、その相当の部分が实体经济の3倍以上まで膨れ上がった投機マネーの暴走によって引き起こされている。

こうした現象の根底にあるのは、福祉国家や民主主義と相いれなくなった資本主義—これを古典的資本主義の復活と見るか、スーパー資本主義への進化と見るか、人によって違いがあるが、アメリカではブッシュによってアメリカはニューディール以前のアメリカに戻ってしまったという議論がある。1930年代の大恐慌の際、さまざまな社会政策によって資本主義にタガをはめ、完

全雇用によって社会の安定を図る政策がとられ、これが定着してきていたが、ブッシュはこのタガを一つひとつ外してしまった。その結果、アメリカは世界一の経済大国なのに、貧困率も先進国ではナンバーワンになってしまった。

日本でも同じことが起こっている。中曽根の戦後政治の総決算路線が小泉・安倍内閣に引き継がれ、「戦後レジュームからの脱却」と称して、戦後の民主改革のプラス面が一つひとつ剥ぎ取られてきている。この結果、アメリカに次ぐ世界第2の経済大国なのに、貧困率でもアメリカに次ぎ世界2位になっている。最近、マルクスの「資本論」が脚光をあびたり、小林多喜二の「蟹工船」がベストセラーになったりしている背景には、無権利の労働者への搾取をほしいままにした戦前・戦中のワイルドな資本主義に似た現実が起きているからだと思う。

しかし、かつてクリントン大統領の下で労働長官を務めたこともあるアメリカの経済学者ロバート・ライシュは、最近の著書「暴走する資本主義」（原題は Supercapitalism）で、これは古典的資本主義の復活ではなく、スーパーキャピタリズムへの進化の結果起こっている現象だ、ということを克明に分析している。論旨のポイントは次の点である。

『1970年代以降、資本主義の暴走、つまりスーパー資本主義と呼ばれる状況が生まれたが、この変革の過程で、消費者および投資家としての私たちの力は強くなった。消費者や投資家として人々はますます多くの選択肢を持ち、ますます「お買い得な」商品や投資対象が得られるようになった。

しかしその一方で、公共の利益を追求するという市民としての私たちも力は格段に弱くなってしまった。労働組合も監督官庁の力も弱くなり、激しくなる一方の競争に明け暮れて企業の（なかにも）ステーツマンはいなくなった。民主主義の実行に重要な役割を果たすはずの政治の世界にも、資本主義のルールが入り込んでしまい、政治はもはや人々の方ではなく、献金してくれる企業の方を向くようになってしまった。

私たちは「消費者」や「投資家」だけでいられるのではない。日々の生活の糧を得るために汗する「労働者」でもあり、そして、よりよき社会をつくっていく責務を担う「市民」でもある。現在進行しているスーパー資本主義では、市民や労働者（の権利や利益が）がないがしろにされ、民主主義が機能しなくなっていることが問題である。

モノを買うときの個々の消費者の好みについては、資本主義はますます反応はよくなったが、市民としての私たちが望むことに対する民主主義の反応は鈍くなる一方である。人々が、市民としての力を失いつつあると感じる（機会がますます多くなっている）。・・・それは、過去数十年の間、

資本主義は私たちから市民としての力を奪い（とる一方）、もっぱら消費者や投資家としての力を強化することに向けられてきた（からである）。・・・

私たちは、このスーパー資本主義がもたらす社会的なマイナス面を克服し、民主主義をより強いものにしていかなくてはならない。個別の企業をやり玉にあげるような運動で満足するのではなく、現在の資本主義のルールそのものを変えていく必要がある。そして「消費者としての私たち」、「投資家としての私たち」の利益が（たとい）減ずることになろうとも、それを決断していかなければならない。その方法でしか、真の一步を踏み出すことができない。

民主主義とは自由で公正な選挙のプロセスを指すだけでなく、それ以上の意味を持っている。民主主義とは、社会全体の利益につながる仕組みやルールを決定するために、市民が手をつなぎ合うことによつてのみ達成することができるシステムである』

ここには重要な論点が含まれている。問題は、こうしたスーパー資本主義にどういふ市民運動を対置すべきかだが、まだそこまで読み進んでいないので、次回以降にご紹介したい。こういった点をこれからも一緒に議論して行けたらと思う。

2008年8月13日

- ・最近、『労働経済白書』と『経済財政白書』が発表されたが、小泉路線への批判的記述が見られるのが注目される。労働白書によると、正社員を減らし、非正社員を増やす一方、成果主義賃金制度を導入したりして労働コストを削減したため、企業収益は大幅に向上したが、賃金は減少し続け、労働者のモラルは低下し、労働生産性上昇率はかつての3分の1まで低下した。「改革のイタミ」を労働者にしわ寄せするだけでは、肝心の国際競争力も低下してしまうことが示されている。
- ・また、経済白書によると、02年からの景気拡大要因の6割は輸出増加（とくに中国へ）によるものであり、内需、とくにGDPの6割を占める個人消費は低迷したままだった。国民に景気拡大の「実感」がなかったのは当然である。勤労者の所得が9年連続して減少し、非正社員が就業者の3割を超え、ワーキングプアが1000万を超える一方セーフティネットが壊されるといふ「生きづらい」世の中を創ってしまった小泉政治の罪は誠に重い。
- ・小泉時代「日本の希望の星」ともてはやされ、選挙にまで担ぎ出されたホリエモンが2審でも有罪になった。また、イラクへの自衛隊派遣、米軍再編への協力など、小泉の対米軍事協力の実務担当者として活躍した破廉恥な汚職官僚・守屋防衛事務次官、自民防衛族の黒幕として防衛予算を食い物にしてきた防衛コンサルの秋山某も逮捕された。こうして小泉時代の失政や悪事が次々に明るみに出てきているが、マスコミはすべて個別問題として扱っているだけで、小泉路線への内在的批判につなげていない。

- ・福田改造内閣は人事面で小泉人脈と一線を画したが、小泉路線への内制的批判がないため、結局、旧型自民党一派閥均衡、族議員、バラマキといった政治に戻っていく公算が大きいのではないかと。

2008年10月9日

- ・世界中で株価の暴落が止まらない。大恐慌時の下落幅は49%位だったようだが、米国株はこの1年で33%、日本株は48%下落した。日本は1年で140兆円の金融資産を失った。金融不安は世界中に広がっており、グリーンズパン（前FRB議長）のいう「百年に一度の深刻な危機」の様相を呈し始めてきた。なぜこうなったのか。サブプライム問題を契機に不動産バブル、金融バブルが崩壊したからである。
- ・06年、労働者の平均年収が300万円の時代、ウォール街ではOLのボーナスが1億円、男性は2-3億、CEOは30-50億といった大盤振る舞いが行われていた。最近、75兆円の税金を投入して金融機関の不良債権を買い上げようとする金融安定化法がようやく成立したが、国民の6-7割は強く反発している。「儲けるときは大儲けして、大損したら税金で補填しろとは何事だ」というわけである。
- ・今回の危機を通じて、欧米ではいくつかの銀行、保険、証券会社が国有化されたり政府管理下に入ったが、これは「すべて市場に任せればうまくいく」という市場原理主義、新自由主義が破綻したことを示している。また、基軸通貨ドルへの信認の暴落は、米国覇権の崩壊につながっている。独外相は「金融危機を通じて米国は超大国の地位を失った。世界は多極化する」と述べている。
- ・このように激動する世界を前に、日本政治の「脳死状態」が2年以上も続いている。サミット議長国でありながら無為無策の日本に対し世界の苛立ちが募っている。一日も早く国民の信任を得た政府を誕生させ、機敏に対応しなければ、日本は国際社会の落伍者になりかねない

2008年12月10日

- ・最近、重大な「国家機密」が2つも流出したといわれている。1つは田母神論文だ。自衛隊トップの知的水準が世界に知れ渡ってしまった。もう1つは、自衛隊の最高司令官でもある麻生総理の驚くべき無能、無教養ぶりが世界中に知られてしまったことだ。この結果、日本は先進国の中で政治的劣等児扱いをされるようになってきている。
- ・今朝の新聞にソニーの16000人整理計画が出ていた。厚労省発表でも来春までに35000人の解雇者が出るという。失業率は現在の4%から6~8%へ上昇すると見られる。しかも期間工や派遣労働者は同時に寮を退去させられる。トヨタもソニーも大幅減益だが赤字ではない。なぜ大量解雇なのか、海外からの取材が殺到している。

- ・米国でもこの3ヶ月で125万人が職を失っている。ビッグ3も破綻寸前だ。欧州も大不況になっており、世界恐慌の兆しが見えてきた。米国発の市場原理主義は破綻したといい。軍事的にも米国の覇権は崩壊しはじめ、パクスアメリカも終焉を迎えている。
- ・「100年に一度の危機」に「100年に一度の無能首相」を戴いている日本は、このままでは「沈没」してしまう。なんとしても「沈没」を防がなければならない。
- ・世界中で株価の暴落が止まらない。大恐慌時の下落幅は49%位だったようだが、米国株はこの1年で40%、日本株は48%下落した。日本の家計部門は1年で140兆円の金融資産を失った。金融不安は世界中に広がっており、グリーンズパン（前FRB議長）のいう「百年に一度の深刻な危機」の様相を呈し始めてきた。なぜこうなったのか。サブプライム問題を契機に不動産バブル、金融バブルが崩壊したからである。
- ・06年、労働者の平均年収が300万円の時代、ウォール街ではOLのボーナスが1億円、男性は2-3億、CEOは30-50億といった大盤振る舞いが行われていた。最近、75兆円の税金を投入して金融機関の不良債権を買い上げようとする金融安定化法がようやく成立したが、国民の6-7割は強く反発している。「儲けるときは大儲けして、大損したら税金で補填しろとは何事だ」というわけである。
- ・今回の危機を通じて、欧米ではいくつかの銀行、保険、証券会社が国有化されたり政府管理下に入ったが、これは「すべて市場に任せればうまくいく」という市場原理主義、新自由主義が破綻したことを示している。また、基軸通貨ドルへの信認の暴落は、米国覇権の崩壊につながっている。独外相は「金融危機を通じて米国は超大国の地位を失った。世界は多極化する」と述べている。
- ・このように激動する世界を前に、日本政治の「脳死状態」が2年以上も続いている。サミット議長国でありながら無為無策の日本に対し世界の苛立ちが募っている。一日も早く国民の信任を得た政府を誕生させ、機敏に対応しなければ、日本は国際社会の落伍者になりかねない。

2009年4月

★アメリカ発の金融危機は瞬く間に世界中に波及し、いまでは実体経済をまき込む経済恐慌の様相を呈し、世界各地で失業と貧困が急拡大している。まさに百年に一度の危機といえる。

「ソ連型社会主義」の崩壊から20年目に起こった「アメリカ型資本主義」の挫折は、世界経済における「アメリカ時代」の終わりを告げている。グリーンズパン（元米国FRB議長）は早くも04年に「アメリカが意のままに世界経済を動かせる時代は終わった」と述懐していたが、最近の金融サミットが欧米中心のG8ではなくG20で開かれたのは世界経済における大きな構造変動を表している。F・ザカリアは「アメリカ後の世界」とは「アメリカの凋落ではなく、アメリカ以外のすべての国の台頭だ」との見方を示している。今年のG8議長国イタリアの経済相も「10年前にG7は世界のGDPの8割を占めていたが、いまやG8でも世界の半分。もはや世界の代表ではない」といっている。

今回の危機を通じて、世界経済の主役は明らかにG8からG20に移ったが、なかでも中国の存在感がひととき大きく、世界経済牽引への期待が高まっている。中国は昨秋から大型の内需振興策

など徹底した対策をスピーディーに講じてきた結果、早くも回復への兆しが見えてきた。胡錦濤国家主席もロンドン・サミットで「景気刺激策の初歩的な効果がすでに現れ、回復の兆しが出ている」と自信をみせていた。

中国はあと2、3年で日本のGDPを抜いて世界第2位を占めるが、世界経済は「アメリカ一強時代」から「米中二強時代」に移ることが確実にようになってきた。

★最近、気になっていることは検察や警察、さらに自衛隊までがやけに元気になって、政治の領域にまで踏み込む傾向を見せていることだ。政治のあり方を決めるのはあくまでも主権者たる国民であって、権力機関がこれを侵すことがあってはならない。こうした風潮を批判し、正すべきマスコミが自立性を失い、権力に迎合し、そのリーク情報をタレ流し、世論操作に精を出していることも問題だ。最近の小沢事件や田母神空幕長事件、北朝鮮の「テポドン」騒ぎが端的な例だ。戦前、戦中の警察国家の再来、日本軍の劣勢を隠し続ける大本営発表をタレ流したマスコミの政府広報機関化の再現を強く危惧する。

2009年6月

- ・最近「ニューヨークタイムス」が日本のメディアを厳しく批判する記事を載せた。権力迎合的で、権力サイドの情報をタレ流し、世論操作に協力しているという。同感である。マスコミは真実の報道を避けている気がする。
- ・一例だが、ここ数年、日本の国力が急落しているのに的確な報道も分析もない。日本のGDPは68年以来世界第2位を保ってきたが、ここ1～2年で中国に抜かれる。世界GDPに占めるシェアも94年の17.9%から08年の8.1%まで半分以下になっている（07年＝515兆円、09年＝479兆円見込み）。
- ・とりわけ、一人当たりGDPは、90年代に4万ドル近くで世界1位を占めていたが、08年にはシンガポールにも抜かれ世界23位まで転落している。確かに、この間勤労者の所得は減り続けている。94年の世帯平均収入は664.2万円だったが、13年後の07年には556.2万円、108万円（17%）も減っている。とくに問題なのは「世帯収入（複数の収入者）」が200万円以下の世帯が18.5%もいることだ。5世帯に1世帯が「貧困世帯」になっている。
- ・こうした傾向を加速したのが小泉・構造改革であり、この結果国力の低下、国民生活の疲弊、国際社会の日本軽視を生んでいるが、マスコミはこれをキチンと批判、総括をしていない。
私たちは「国策報道」に惑わされず、真実を求め、自ら真実を発信していく努力をしていかなければならない。

2009年10月

- ・最近、紺谷典子（こんやふみこ）さんの「平成経済20年史」（幻冬舎新書）を読んだ。とてもいい本なのでお薦めしたい。彼女によれば平成20年間の日本経済は、世界的に見て異常な経済だった。

たとえば、この間、中国、インドなどの新興国だけでなく、先進国グループの OECD 加盟国もふくめ、世界中で平均所得が2倍になっているのに、日本はマイナスになっている。これは政府の失政によってもたらされたものだ。とくに小泉構造改革の罪は重い。

- ・事実、前回触れたように94年から07年の13年間に世帯平均年収は108万円のマイナスになっている。この結果、一人当たり国民所得も93年の世界トップから07年の23位まで急落している。日本経済を弱体化し、国民を貧困化させたのが、平成経済20年の結論なのだ。ところが、この結果に最大の責任を負うべき自民党が、総選挙のマニフェストで「今後10年で可処分所得を100万円増やす」と、さもえらそうなことを言っている。冗談じゃない。100万円増やしても10年前にも戻れないのだ。国民を欺くのもいい加減にして欲しい。
- ・しかも、この間、セーフティーネットも穴だらけになった。たとえば、失業率は5.4%と過去最悪に近づいたが、実際の失業率はずっと高いので、失業者中の雇用保険受給者は17%程度とみられる。ドイツの90%に比べて余りに惨めな水準だ。
- ・7月末、ワシントンで米中戦略・経済対話が開かれたが、この席でオバマは「米中関係は世界で最も重要な2国間関係だ・・・米中協力で21世紀を形成していこう」と述べている。米国の世界戦略のなかで、日米同盟、日米基軸は不動のものと信じてきた政府・自民党は、オバマによってあっさり否定され、大きな衝撃をうけているようだ。クリントンの電撃訪朝といい、オバマの戦略転換といい、「これが外交だ、これが政治だ」との感をふかくする。これに反し、日本は政治も外交も「脳死状態」だ。今度の総選挙は日本の運命の岐路になる。

2009年10月

「地殻変動」はなぜ起きたのか

—「政権交代」の意味を考える—

- ・歴史的な政権交代によって鳩山内閣がスタートしてから3週間が過ぎた。今のところ滑り出しは順調で、「日本は変わった」ことを、内外に強く印象づけている。しかし、自民党、大企業、米国、特権官僚、マスメディアなど旧体制側の抵抗もきびしく、これから越えなければならないカベは厚く、高い。旧勢力の抵抗は、総選挙で示された国民の意志を平気で踏みにじろうとするものであり、とくに普天間基地問題など、米軍再編をめぐる米国の強硬姿勢は、日本国民の選択を無視するものであり、その傲慢な態度は独立国に対して無礼であり、異常である。
- ・鳩山政権の課題は大きく分けて3つある。第一は、「富と権力と情報」の配分を抜本的に変えることである。長い間、自民党によって大企業、米国、特権官僚、マスメディアに最優先されてきた資源配分を、国民生活の安定と向上を最優先するよう、大胆に切り替えていくことである。大企業へのさまざまな優遇税制、天下り特権官僚のための特殊法人優遇、「巨大な浪費」と言われる自衛隊のミサイル防衛計画、米軍への思いやり予算や再編費用負担などは、この際、大胆に見

直すべきである。

- ・第二は、明治いらい続いてきた官僚支配＝官僚主導の統治構造を壊すことである。このため国家戦略局、行政刷新会議、次官会議の廃止、政務3役会、官僚の国会答弁禁止など、次々に脱官僚依存の積極策が打ち出されている。日本の政治は、少しずつ官僚主導から政治家主導にシフトしつつある。しかし、よくみると、これら政治主導システムの中核部門に、旧大蔵を中心とする「過去官僚」たちが多数起用されていることに気づく。これで大丈夫なのか、大きな危ぐを感じざるを得ない。
- ・第三は、選挙圧勝のカギとなった「生活が第一」のメイン・スローガンを、目に見える形で早急に具体化していくことである。とくに小泉構造改革で破壊されたセーフティーネットを一刻も早く建て直し、待たなしの国民生活の危機に緊急に対処することである。母子家庭への加算復活、学力や体力にまで格差が拡大してきた「子供の貧困」、30代にまで餓死者や自殺者が増えてきた雇用不安の問題などが緊急課題になっている。「派遣労働が禁止されたら、海外に出て行く」とうそぶく経営者がいた（新日鉄役員）が、出て行くなら出て行けばいい。ただし、そのときは米国のように「重税を課す」（クリントン国務長官）ことにすればいい。

2009年12月

- ・今回のオバマ大統領のアジア歴訪は中国がメインで、日韓訪問はついたりであることが明らかだった。オバマは東京演説で、米国が太平洋国家であること、ひき続きアジアに関与していくことを強調したが、これは21世紀がアジアの世紀であり、アジア経済とのつながりなしには米国経済も成り立たないことを確認したものである。あわせて、日本が提唱している「東アジア共同体」が米国抜きで進められることを牽制する狙いを持っていた。
 - ・オバマは、政権交代による政策見直しは当然としながらも、米軍基地問題では前政権との合意事項の履行を求め、沖縄県民、日本国民を失望させた。鳩山首相の「対等な日米関係」の要求についても「日米関係はすでに対等だ」との考えを示したが、戦後60年余も米軍を駐留させ、駐留費の75%も負担させながら、どこが対等なのか。
- ・訪中したオバマは、首脳会談を通して21世紀を「米中（G2）主導の時代」にしようと訴えたが、中国は同調しなかった。温家宝首相はオバマに対し「中国は経済は大きくなっているが、人口も多いのでまだ発展途上国であり、現代化にはなお時間がかかる。また中国は平和外交を進めており、多くの国が共同で世界の問題を決めるべきで、米中主導という考え方はとらない」と述べている。
- ・政権交代後も、守旧派による民主党バッシングが続いており、米国の圧力も加わって鳩山政権の足並みが乱れてきた。なんとしてもこの難局を乗り切って「平成維新」の大業をすすめていかなければならない。

2010年2月

- ・欧米諸国では、深刻化する雇用、景気対策、金融資本の暴走チェック、財政破綻や通貨危機、さらに、「アメリカ後」の世界のあり方などをめぐって熱い議論が展開されている。オランダ、イギリス、デンマークなどではイラク戦争へ加担した経緯と責任について厳しい追求が行われている。これが真つ当な政治のあり方である。
- ・ところが、日本では検察の暴走による政治介入（政権交代つぶしから新政権つぶしへ）が強行され、新政権は大きなダメージを受け、国民が選択した政権交代のインパクトが大きく減殺されている。国民の公僕である検察官が、国民の主権行使で成立した国会や政府を大混乱させるようなことは絶対にあってはならない。検察の権力を、国家権力の頂点に置こうとするがごとき今回の検察の動きを、多くの国民が「検察クーデター」と評している所以である。冤罪続出の検察を監視すべきマスコミが、無批判に検察情報を垂れ流し続けたことも、マスコミへの国民の信頼失墜を招いている。
- ・自殺者数、失業者数、求人倍率などを見ても、雇用問題はいぜん深刻だし、貧困化も進んでいる。生活の危機や破綻に苦しむ国民が増えている。雇用、福祉、医療、介護、保育・教育など待ったなしの対応が求められている。セーフティーネットを破壊した小泉政治をどう総括するのか、イラク戦争への加担をどう総括するのか、激動する世界で日米関係、日中関係をどう見直すのか、課題は山積である。一日も早く「真つ当な政治」を取り戻していかなくてはならない。

2010年4月

- ・鳩山内閣が苦境に立たされている。発足時7割を超えていた支持率が3割まで急落している。マスコミの支持率には歪曲もあるが、支持率低下は否定できない。自民党など旧体制派はいうまでもなく、一部革新系からも鳩山退陣、小沢辞任、解散・総選挙を求める声まで上がっているが、一部革新系からの鳩山政権切捨て論には強い違和感を持つ。
- ・第1に、民主党は保守党であり、メリットとともに限界を持つことは自明である。しかし、現状では日本チェンジの中核勢力であることも事実である。限界をチェックしながらメリットを生かしていくべきである。
第2に、負の遺産が大き過ぎることがある。800兆円の借金、疲弊、衰退した経済と社会、対米従属のクビキ等々を受け継ぎ、手足を縛られてのスタートなのだ。
第3は、旧体制下の利権・特権複合体による新政権潰しの攻撃が、検察、マスコミを動員して激烈に展開され、かなりの世論操作が行われていることがある。
- ・嵐の中の船出なので、なかなか前へ進めないでいるが、日本チェンジが静かに進行していることも事実である。マスコミは無視、軽視しているが、事業仕分け、次官会議廃止、密約解明、子供手当、高校無償化、農家所得補償など、自民党にはできない志の高い施策が次々に具体化し始めている。

- ・旧体制派による攻撃や世論操作に惑わされずに、明治らしいの官僚主導型政治、戦後60年の対米従属政治を改めるため、畑山政権に対し「批判しつつサポートする」スタンスをとっていきたい。